

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	都市計画課担当課長 大江 尚	
まち-08	交通安全対策事業	☒ 自治事務	主管課	都市計画課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(3) 総合交通	施策の方針	5-(3)-①交通環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	交通環境の改善を図り、関係機関等との連携により、交通安全教育をはじめ各種交通安全対策を推進し交通事故による死傷者数の減少を図るため。
効果	交通事故及び死傷者の減少を図る。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

・鎌倉市の交通安全を推進するため、市内交通関係機関及び団体相互の連絡を密にし、総合的・効果的な交通安全対策を推進し、交通事故防止を図るための各種事業を実施した。
・スクールゾーンの交通安全対策として、カラー舗装等を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	市内交通関係機関及び団体補助事務	鎌倉市交通安全対策協議会補助金等		- / -	-	-	
				10,289 / 11,520	26,530		
02	安全教育事務	自転車教室指導員謝礼等	自転車事故件数(件)	110 / 0	0	0	
				590 / 766	766		
03	スクールゾーン安全対策事務	グリーンベルト塗装、交差点のベンガラ塗装等	中学生以下の事故件数(件)	50 / 0	0	0	
				3,681 / 6,500	6,500		
04	一般事務経費	消耗品費		- / -	-	-	
				85 / 326	478		
		財源内訳	国県支出金	/		9,038	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	14,645 / 19,112	25,236		
		事業費の合計(千円)		14,645 / 19,112	34,274		
		人件費(千円)			11,916	12,713	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	2.8	2.5	1.0	1.0	
会計年度任用職員	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市内交通関係機関及び団体補助事務	指標設定しない(交通誘導を主に行っており、目標値として回数や進捗等で測れるものではないため。)	初詣の交通規制に係る通行手形の交付及び交通誘導員の配置のほか、オーバーツーリズム対策として鎌倉高校前駅踏切等に交通誘導員を配置するなど、交通安全対策に係る取組であり、構成する事業としては妥当である。	引き続き、警察と連携し、安全対策を講じていく。
02	安全教育事務	自転車の交通事故を減らすことを目的にした取組のため、自転車の事故件数を指標とした。	自転車教室等を実施し、交通安全意識を醸成させるための取組であり、構成する事業としては妥当である。	自転車利用者に対する交通ルール・マナー等の周知について、効果的な方法を検討していく。
03	スクールゾーン安全対策事務	小、中学校のスクールゾーン及び通学路での安全対策を行う事で、中学生以下の交通事故を減らすことを目的にした取組のため、中学生以下の事故件数を指標とした。	児童・生徒の通学路の安全確保のため、道路管理者、警察、学校関係者等と連携し、スクールゾーン等の交通安全対策を行うための事業であり、構成する事業としては妥当である。	カラー舗装等の現地対策に頼るだけでなく、交通ルール・マナー等の安全教育について、小、中学校との連携を検討する。
04	一般事務経費	指標設定しない(一般の事務に供する消耗品等の購入であり、指標の設定は馴染まないため)	事務経費として必要不可欠である。	特になし。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
	協働実施済の場合のパートナー	鎌倉・大船安全協会等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
市内の交通事故発生件数は、年々減少傾向にある。ピーク時の平成12年と比較して半数以下となっており、事業は妥当と考える。引き続き、子どもから高齢者までの各世代に応じた交通安全教育の徹底と充実を図るとともに、自転車の安全な利用の促進に関する施策を推進していく。また、警察、道路管理者、市内交通関係機関等との連携を密にし、総合的且つ効果的なスクールゾーン等の子どもや高齢者を交通事故から守る交通安全対策を推進していく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	自転車交通事故件数を指標とした						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
自転車での交通事故を減らすことを目標とするため自転車の事故件数を指標とした。	目標値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	86	93	90	110			
	達成率	—	—	—	—			

指標(単位)	中学生以下の交通事故件数を指標とした						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
小、中学校のスクールゾーン及び通学路での安全対策を行う事により中学生以下の交通事故を減らすことを目標とするため中学生以下の事故件数を指標とした。	目標値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	26	28	29	50			
	達成率	—	—	—	—			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--